

第66期

# 中間報告書

自平成26年4月1日 至平成26年9月30日



大豊建設株式会社



## ごあいさつ

株主・投資家の皆様には、平素より格別のご支援とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社は、平成26年9月30日をもって第66期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）上半期を終了致しましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

平成26年11月

代表取締役

水島久尾

## 当第2四半期及び通期の業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、一部に企業収益の改善に足踏みがみられるものの、政府による各種政策の効果により、雇用情勢の改善が続き、景気は緩やかな回復基調が続いています。

当社グループの主要事業である建設業においては、公共投資は関連予算の執行、非住宅投資は、企業収益の改善により堅調に推移しておりますが、住宅投資については、駆け込み需要の反動の影響を受けて、緩やかに減少しています。また、建設資材の動向や建設労働者の需給状況には引き続き注視が必要ですが、品確法・入契法・建設業法の改正による建設工事の適正な施工とその担手の育成・確保を実現する労働環境の改善への取組が具現化するにつれ安定的な経営環境の回復が期待されます。

このような状況下におきまして、当社グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、連結受注高におきまして870億8千万円（前年同期比3.7%増）となりました。うち、当社受注工事高におきましては、土木工事で367億2千6百万円（前年同期比81.3%増）、建築工事で306億9千6百万円（前年同期比17.8%減）、合計674億2千3百万円（前年同期比17.0%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事60.4%、民間工事39.6%であります。

また、連結売上高におきましては、574億5千8百万円（前年同期比3.5%増）となりました。うち、当社完成工事高におきましては、土木工事で184億9百万円（前年同期比16.5%増）、建築工事で210億8千3百万円（前年同期比2.9%増）、合計394億9千2百万円（前年同期比8.8%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事58.1%、民間工事41.9%であります。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を押し進めました結果、連結の経常利益は14億6千3百万円（前年同期比385.6%増）、四半期純利益は13億1千1百万円（前年同期比447.0%増）という結果になりました。うち、当社の経常利益は7億4千2百万円（前年同期は経

常損失1千8百万円)、四半期純利益は7億5百万円(前年同期は四半期純損失6千5百万円)という結果になりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

土木事業におきましては、売上高は271億2千8百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益10億1千7百万円(前年同期比136.6%増)となりました。

建築事業におきましては、売上高は291億9千4百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益4億8千6百万円(前年同期は営業損失3千9百万円)となりました。

その他の事業におきましては、売上高は11億3千6百万円(前年同期比9.1%増)、営業損失1億1千6百万円(前年同期は営業損失1億4千万円)となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、近年の建設需要拡大による技能労働者不足や資材の高騰に注視が必要ですが、品確法の改正、最新単価を反映した予定価格の設定や入札・契約手続きの簡素化など円滑な施工に向けた施策が進められており、発注は従来よりも円滑化されています。

これらの状況を踏まえて、「企業体質を改善し、収益重視を徹底することで、持続的成長を確実なものとする」を経営の柱とし、必要以上に規模の拡大を追わず、保有経営資源に見合った事業量を確保しつつ、継続的に利益を生み出す体制を目指す所存でございます。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 四半期連結貸借対照表

第2四半期連結会計期間末  
(平成26年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>73,720</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>53,009</b>
現金預金	15,085	支払手形・工事未払金等	32,486
受取手形・完成工事未収入金等	48,182	短期借入金	4,900
未成工事支出金等	4,039	未払法人税等	314
短期貸付金	22	未成工事受入金	8,067
繰延税金資産	51	預り金	5,974
その他	6,587	完成工事補償引当金	280
貸倒引当金	△249	賞与引当金	235
<b>固 定 資 産</b>	<b>15,693</b>	受注工事損失引当金	325
<b>有形固定資産</b>	<b>9,517</b>	その他	426
建物・構築物	2,055	<b>固 定 負 債</b>	<b>8,549</b>
機械、運搬具及び工具器具備品	417	長期繰延税金負債	702
土地	6,985	訴訟損失引当金	59
リース資産	58	退職給付に係る負債	6,273
<b>無形固定資産</b>	<b>130</b>	その他	1,513
投資その他の資産	6,045	<b>負 債 合 計</b>	<b>61,559</b>
投資有価証券	4,868	<b>純 資 産 の 部</b>	
長期貸付金	365	<b>株 主 資 本</b>	<b>27,048</b>
破産更生債権等	15	資本金	6,321
繰延税金資産	110	資本剰余金	5,246
その他	1,826	利益剰余金	15,626
貸倒引当金	△1,140	自己株式	△146
<b>資 産 合 計</b>	<b>89,413</b>	その他の包括利益累計額	579
		その他有価証券評価差額金	1,088
		繰延ヘッジ損益	48
		為替換算調整勘定	△23
		退職給付に係る調整累計額	△532
		<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>226</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>27,854</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>89,413</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

# 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(自平成26年4月1日  
至平成26年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	金	額
売 上 高		57,458
売 上 原 価		53,957
売 上 総 利 益		3,501
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,108
営 業 利 益		1,393
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5	
受 取 配 当 金	26	
為 替 差 益	70	
そ の 他	66	169
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	40	
支 払 保 証 料	31	
そ の 他	27	99
経 常 利 益		1,463
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	19	
そ の 他	127	146
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	0	
訴 訟 関 連 損 失	73	
そ の 他	0	73
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		1,537
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	318	
法 人 税 等 調 整 額	△39	279
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益		1,257
少 数 株 主 損 失		53
四 半 期 純 利 益		1,311

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

# 四半期個別貸借対照表

第2四半期会計期間末  
(平成26年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>52,073</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>38,320</b>
現金預金	7,809	支払手形	4,253
受取手形	4,093	工事未払金	17,570
完成工事未収入金	31,990	短期借入金	4,900
未成工事支出金等	3,221	リース債務	24
材料貯蔵品	71	未払金	206
短期貸付金	16	未払費用	31
立替金	3,134	未払法人税等	90
その他	1,972	繰延税金負債	29
貸倒引当金	△238	未成工事受入金	5,192
<b>固 定 資 産</b>	<b>16,196</b>	預り金	5,505
<b>有形固定資産</b>	<b>8,930</b>	完成工事補償引当金	188
建物・構築物	1,846	賞与引当金	166
機械・運搬具	277	工事損失引当金	161
工具器具・備品	49	<b>固 定 負 債</b>	<b>5,189</b>
土地	6,712	リース債務	21
リース資産	43	繰延税金負債	609
<b>無形固定資産</b>	<b>100</b>	退職給付引当金	4,373
投資その他の資産	7,165	訴訟損失引当金	59
投資有価証券	3,892	その他	126
関係会社株式	2,134	<b>負 債 合 計</b>	<b>43,510</b>
長期貸付金	746	<b>純 資 産 の 部</b>	
長期前払費用	0	<b>株 主 資 本</b>	<b>23,749</b>
その他	1,477	資本金	6,321
貸倒引当金	△1,085	資本剰余金	5,246
<b>資 産 合 計</b>	<b>68,269</b>	資本準備金	4,831
		その他資本剰余金	414
		<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>12,328</b>
		利益準備金	1,105
		その他利益剰余金	11,222
		固定資産圧縮積立金	136
		別途積立金	6,915
		繰越利益剰余金	4,170
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△146</b>
		評価・換算差額等	1,009
		その他有価証券評価差額金	961
		繰延ヘッジ損益	48
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>24,759</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>68,269</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

# 四半期個別損益計算書

第2四半期累計期間

(自平成26年4月1日)  
(至平成26年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	金	額
完 成 工 事 高		39,492
完 成 工 事 原 価		37,700
完 成 工 事 総 利 益		1,792
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,321
営 業 利 益		471
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	222	
為 替 差 益	71	
そ の 他	63	356
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	41	
支 払 保 証 料	21	
そ の 他	22	85
経 常 利 益		742
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	13	
そ の 他	103	116
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	0	
減 損 損 失	0	
訴 訟 関 連 損 失	58	58
税 引 前 四 半 期 純 利 益		800
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		96
法 人 税 等 調 整 額		△0
四 半 期 純 利 益		705

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。



# 会社の概要

(平成26年9月30日現在)

設立	昭和24年3月31日
営業種目	1. 土木建築工事の請負 2. 土木建築工事の設計、監理及びコンサルティング 3. 水力発電に関する調査、測量、設計の受託施行 4. 圧縮空気潜函工法による設計及び施工 5. 建設工事用機械の設計、製作、修理、販売及び賃貸に関する事業 6. 不動産の売買、賃貸、管理及び仲介に関する事業 7. 地域開発・都市開発等に関する調査、設計及びコンサルティング 8. 土壌の浄化及び水質浄化等の環境汚染修復に関する事業 9. 産業廃棄物の収集、運搬、処理、再利用事業 10. 上記8、9に関するコンサルティング業務 11. 前各号に付帯する一切の事業
資本金	6,321,475,654円
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	75,670,143株
従業員数	906名
特定建設業許可	許可番号 国土交通大臣許可（特-24）第2520号 許可年月日 平成24年12月20日
一級建築士事務所登録	登録番号 東京都知事登録 第966号 大阪府知事登録(ヌ)第4971号
宅地建物取引業者免許	免許証番号 東京都知事登録(12)第23310号
建設コンサルタント登録	登録番号 国土交通大臣登録(建-26)第5186号
採石業者登録	登録番号 東京都採石登録 第91号
土壌汚染対策法に基づく調査機関の指定	指定番号 環2003-2-223
ISO9001	登録番号 RQ0159 (海外における事業は除く)
ISO14001	登録番号 RE0180 (海外における事業は除く)

# 役員

(平成26年9月30日現在)

## ○取締役

代表取締役執行役員社長	水島久尾
代表取締役執行役員副社長	多田二三男
取締役執行役員副社長	水島富和
取締役専務執行役員	森克己
取締役専務執行役員	大隅健一
取締役専務執行役員	中杉正伸
取締役専務執行役員	村田茂樹

## ○監査役

監査役(常勤)	木屋善之
社外監査役(非常勤)	吉田正臣
社外監査役(非常勤)	植田雅人

## ○執行役員

常務執行役員	岩松節男
常務執行役員	佐久間崇
執行役員	中尾淳一
執行役員	和田伸
執行役員	田村利和
執行役員	土屋祐司
執行役員	今井和美
執行役員	森下覚恵

## 本社・支店

### 本 社

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4  
☎ (03)3297-7000 (総務)

### 北海道支店

〒062-0935 札幌市豊平区平岸5条13-3-23  
☎ (011)817-3577

### 東北支店

〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-1-2 (NOF仙台青葉通りビル)  
☎ (022)224-1581

### 北陸支店

〒951-8164 新潟市中央区関屋昭和町1-62  
☎ (025)266-5375

### 東京支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4  
☎ (03)5541-5033

### 東関東支店

〒260-0014 千葉市中央区本千葉町10-5 (太陽生命千葉ビル)  
☎ (043)227-6051

### 名古屋支店

〒453-0852 名古屋市中村区角割町5-7-2  
☎ (052)481-4101

### 大阪支店

〒541-0059 大阪市中央区博労町2-2-13 (大阪堺筋ビル)  
☎ (06)6105-0160

### 広島支店

〒730-0051 広島市中区大手町3-1-3 (I・T大手町ビル)  
☎ (082)244-0569

### 九州支店

〒812-0016 福岡市博多区博多駅南5-24-16  
☎ (092)473-0421

### 海外支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4  
☎ (03)3297-7008

当社ホームページアドレス

<http://www.daiho.co.jp>

## 株券電子化後の株式事務のご案内

■株券電子化の実施に伴い、株主様の各種手続きは、原則として口座を開設されている証券会社にて行っていただくことになりました。住所、氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取・買増請求などのお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類のご請求は、口座を開設されている証券会社までご連絡ください。

■株券電子化実施までに証券保管振替制度をご利用されなかった株式につきましては、三井住友信託銀行に開設された特別口座に記録されております。特別口座に記録されている株式についてのお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類のご請求等は、特別口座の口座管理機関（三井住友信託銀行）までご連絡ください。

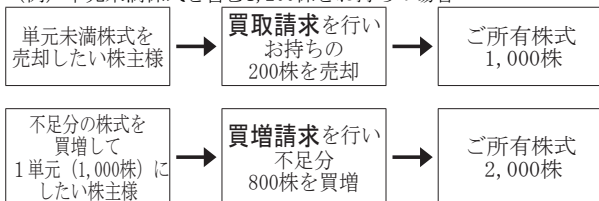
### ○単元未満株式の買取請求・買増請求に係る手数料無料化のお知らせ

■当社では単元未満株式の買取請求・買増請求に係る手数料を無料としております。当社の証券市場における取引単位は1単元（1,000株）とさせていただきますので、単元未満（1～999株）の株式は証券市場でのお取引が出来ません。単元未満株式は下記の方法により整理出来ますので、ご案内申し上げます。

単元未満株式の買取請求 株主様がお持ちの単元未満株式を当社が市場価格にて買取いたします。

単元未満株式の買増請求 株主様がお持ちの単元未満株式と合わせて1単元（1,000株）になるよう不足分を当社が市場価格にて株主様に売却いたします。

（例）単元未満株式を含む1,200株をお持ちの場合



※買取請求は基準日（決算・中間）の3営業日前から基準日まで、買増請求は基準日の10営業日前から基準日まで受付を停止させていただきますのでご注意ください。その他、当社が所有している株式の残高が不足する場合に買増請求の受付を停止させていただきますことがあります。

### ○特別口座に記録された株式に関するお問い合わせ

（郵便物送付先） 〒163-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

（電話照会先） ☎ 0120-782-031

（インターネット ホームページURL） <http://smtb.jp/personal/agency/index.html>

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 その他予め公告する一定の日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 (郵便物送付先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒163-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(インターネット ホームページURL)	<a href="http://smtb.jp/personal/agency/index.html">http://smtb.jp/personal/agency/index.html</a>
公告の方法	当社ホームページ ( <a href="http://www.daiho.co.jp">http://www.daiho.co.jp</a> ) に掲載
上場証券取引所	東京証券取引所

**DAIHO CORPORATION**